

II—9 ヨーロッパにおける日本研究

(議長 杉本秀太郎)

発表 イアン・ニッシュ

ヨーロッパの日本研究は比較的健全な状態にある、と言えよう。全ヨーロッパの大学教育部門における経費節減の動きにもかかわらず、この二十一年間に、多くの大学のカリキュラムにおける教授科目としての日本研究を含めて、進歩があったのである。この論文では、ヨーロッパの日本研究を、個人研究の主題としての日本研究と、大学教育の一環としての日本研究という。両方の側面から叙述を行う。しかし、その話題に入る前に、全ヨーロッパの日本研究者の組織であるヨーロッパ日本学会について、述べておきたい。

一、ヨーロッパ日本学会

ヨーロッパ日本学会は、一九七三年四月、オックスフォード大学とロンドン大学で開かれた会議で結成された。同学会は設立後、初の大会を一九七六年にチューリヒで開き、それ以来、三年に一度の大会をヨーロッパ各地の大学で開いて来た。学会の構成員は西欧と東欧の学者たちであるが、米国、カナダ、イスラエル及び日本の会員も含まれている。しかしながら、大部分の学会員は、オーストリア、フランス、ドイツ、イタリア、オランダ、英国の大学、図書館、博物館等に所属している。学会は広く様々な専門分野を対象とし、大会においては、主題の専攻分野に従って、多様な分科会が設け

られている。最近の会議では、「経済史と経済政策」、「歴史、政治学と国際関係論」、「音楽、美術、演劇」、「宗教と哲学」、「社会学と文化人類学」、「言語と言語学」、「古典及び近代の文学」といった分科会が行われた。ヨーロッパにはこれらすべての領域の専門家がおり、また国際交流基金の援助により、最新の日本国内の研究成果を紹介してもらうため、各分野の著名な日本人学者を招待している。

会長の任期は三年である。初代会長はウィーン大学の（現在ボン大学）のヨーゼフ・クライナー教授であり、彼は最近国際交流基金賞を受賞している。一九七九年のフィレンツェ大会において彼の後任に任命されたのはロンドン大学のチャールズ・ダン教授である。一九八二年のハーグ会議ではオルフ・リディン教授が会長に選任され、一九八五年のパリ大会で、筆者がその後任に選出された。次の大会は、一九八八年九月に英国のダラムにおいて開催される。これらの大会への参加資格は、会員のみ限定されていない。非会員の参加論文の提出は歓迎されている。学会の会議録および発表論文はこれまでのところ、大部分が公刊された。学会での議論の内容は、付録につけておいたパリ大会の発表論文のリストから、ある程度が想像できよう。この付録から、どのような国々から、大会の参加者があったか、ということも見て取れるであろう。

この三年毎の大会だけが意見交換の場である訳ではない。ヨーロッパ日本学会は、コペンハーゲンの東海大学欧州事務局の協力により、地方大学の組織する会議を開いてきた。この会議は、ワルシャワ、ボーフム、東ベルリン、シェフィールド、コペンハーゲン、ヴェネツィアで開催された。また不定期の夏期研究会も行われており、オーストリアのアルプスバツハで開かれたものは、その一例である。このようにして、日本学者にとつての良き意見交換の場が確保されているのである。こうした意見交換は、学会のニューズレター（最初の編集者はチャールズ・ダン教授、現在はフィリップ・ハリス博士）によつて、さらに促進されている。加えて、各国単位の学会組織、オランダ日本学会、ドイツ日本学会、イタリア日本学会、英国日本学会があり、それぞれ一九七〇年代に設立されている。ヨーロッパ日本学会、また前述の諸学会は、日本の物心両面にわたる援助により、大きな恩恵をこうむっている。

二、ヨーロッパの日本研究

この論文の第一の目的は、及ばずながらも、ヨーロッパの大学ならびに研究機関において行われている、日本文明に関する研究の全体像を描き出すことである。これは筆者のように歴史と国際関係論の分野で専門家の教育を行っているも

のにとつて、大それた試みである。しかしながら、現在行われている研究は古代および近代、非常に広い領域を対象としている、と言ひ得るであらう。国際交流基金賞を受賞したヨーロッパの学者の顔ぶれを見れば、それは一目瞭然だ。

一九七四年 バーナード・リーチ（英国）——陶芸

一九七七年 ロナルド・P・ドーア（英国）——社会学教授

一九七八年 フランク・J・ダニエルズ（英国）——日本語学名誉教授

一九七九年 ロベール・ギラン（フランス）——ジャーナリスト、著述家

一九八〇年 ジョージ・J・アレン（英国）——経済学名誉教授

一九八一年 リチャード・ストリー（英国）——歴史学名誉教授

一九八一年 ルネ・シフェール（フランス）——日本研究

一九八五年 ベルナル・フランク（フランス）——コレージュ・ド・フランス教授、日本文学、宗教、哲学

一九八六年 フォスコ・マライーニ教授（イタリア）——アイヌ研究、日本文学

一九八六年 フォスコ・マライーニ教授（イタリア）——アイヌ研究、日本文学

換言すれば、ヨーロッパ内の日本研究が拡散的で行われているということである。扱う研究領域は様々で、美術・工芸からジャーナリズムまでを含んでいる。これらの受賞者は我々の専攻の「元老」たちだが、また彼らの幅広い日本研究への興味は、また若い世代の日本研究者たちにも受け継がれている、と付け加えておきたい。

現代に対する興味もまた大きい。私達学会員にとっては、日本語の知識は必須のものだが、それから遠い所にいるジャーナリスト、批評家、ヨーロッパの大学の日本研究を専門としているのではない学者たちの間に、広く日本に対する関心が高まっている、ということも、見のがせない。さらに言うなら、自然科学や科学技術の分野でも、相当数の学者が日本に大きな興味を持っており、多くのこうした学者が学会とその議論に参加している。したがって、日本がひとにぎりのエリート学者の研究題目に過ぎない、と考えるなら、それは誤りである。それどころか、日本に関する知識はヨーロッパの市井の人口にとって今や必須のものであり、日本のかかえる問題、その成功は広く知られ、論議されている。現代の世界金融市場のアナリストたろうとするもので、東京市場の動きを詳細に追おうとしない者など一人としていない。日本研究者はしたがって、こうした様々な実社会の専門家たちと接触を保ち、彼らの判断が正確で時代遅れでない情報に基づいて

行われるよう、努力する、という特別な責任を負っている。言語の知識を所有する者が「能ある鷹が爪を隠す」ようであってはならない。

三、日本研究の教育……イギリスを中心として……

ヨーロッパ全体の教育の方法を一般化して説明するのは不可能である。それは余りにも変化に富んでいる。私としては、自分自身の印象を並べるとどめるが、それが他のヨーロッパ諸国についても、いささかなりとあてはまれば良いが、と思っている。一般的に言って、日本研究のコースに優秀な学部学生を勧誘するにあたって、大きな問題は無い。修士課程に学生を採るにあたっては、深刻ではないが、多少問題がある。博士課程については、大きな問題がある。学部学生については、イギリスでは日本語を専攻する学生を過去十年間、様々な手段の経費援助によって夏期休暇中の研修旅行に送り出し、彼らが日本式の生活に慣れるようにしてきた。大学院生について言うと、夏期間実地研究に従事させるだけの資金援助を行うことは、確かに困難があり、就職問題は、特に博士号習得者については深刻である。

今世紀のイギリスの大学における日本関係の科目の教育の歴史を素描して見ることは、多少なりとも興味深いものである。英国の学者達は、明治維新以降、日本と中国の「西洋に

対する対応”の仕方の違いに確かに気付いてはいたが、彼らは極東を一つの地域としてみなし続けようとしていた。一八九〇年代における最も有能な政治家の一人だったG・N・カーゾンは、一八九四年に「極東の諸問題」と題する書物を出版した。恐らく、これはイギリスの思い上がりの一つの例だろうが、しかしこれはヨーロッパを通じて一つの共通な態度だったと思われるのである。一九〇二年、日英同盟が現実のものとなったとき、イギリス国内には、正されてしかるべき深刻な無知がまかり通っていた。日本を学問の上で単なる「極東地域」の一単位に過ぎないとするのは、明らかに過少評価だった。英国の出版社——そしておそらくは英国の読者大衆の間に、日本に関する関心が高まったのだ。そして日露戦争の間、日本熱が出版界を覆った。もちろん、学問上の興味も同様に増大した。こんな中で、W・シャンド——二十七年間を日本で過ごした銀行家——は、ロンドンに一九〇三年に日本語コースを設立したが、それは四年間続けられた。東京の大使館の優秀な日本担当書記官であったジョン・ハリントン・ギビンスは一九〇九年九月に退職した後、オックスフォード大学の要請で、日本史に関する講義を行ったが、その講義は「日本の発展——一八五三——七二」と題して一九一一年に出版した。彼は後に（一九一二年）オックスフォード大学の日本語講師に任命されるが、彼の教育は僅か三年しか続かな

かったようである。ジョセフ・ロングフォードは、横浜総領事を勤めて一九〇二年に退職するが、ロンドンのキングス・カレッジの日本語講師に任命された。彼は一九〇三年から一九一六年まで教えた模様で、十六年にはロンドン大学の名誉教授になっている。ロンドン大学では、二つの流産した計画があった。第一に、一九〇四年にラフカディオ・ハーンが日本文化の講義を行うよう招請されたが、それは彼の死によって取り止めになった。その後一九一〇年に大学は、グラハム・ウォレスのもとに、後に日本で政治家として名を成した上原悦次郎を日本政治家の講師に任命しようとしたが、これまた流産の憂き目を見たのだった。しかし明らかに当時、イギリスの大学には日本に対する好奇心が存在したのである。

これらのコースは、半ば成功、であった。しかし、そこから一連の重要な出版物が生み出され、その多くがスタンダードな教科書となったのである。初期のものは語学中心ではなく、明治維新に焦点を当てていた。進歩、発展と西洋化が強調されたが、それは日英同盟という状況にふさわしいものだった。しかし教育は長続きしなかった。教育を担当した退職外交官達が定年に達し、続けることが出来なかったからである。

次の段階は、一九一七年にロンドン大学の東洋アフリカ学部内に日本語コースが再開された時で、今度は語学に重心が移

る。一九一九年から一九二三年まで、平均二十五名の学生が受講している。その後一九四一年までの受講者は年平均十一名だが、学位取得したものは極く僅かだった。

ヨーロッパの日本学にとつての試金石は、一九三一年の満州事変の危機であった。国際連盟は調査団を派遣したが、彼らはまさに彼らの討議を導くべき、歴史の専門家を緊急に必要としていた。誰一人適当な人物が国際連盟の加盟国内にいなかったために、結局、米国に人材を求めることになった。調査団は、ジョージ・ブレイクスリー教授と、ウォルター・ヤング教授の協力を要請した。彼らに匹敵する専門家は、ヨーロッパの大学にはいなかったのである。

十年後、イギリスが日本との戦争に直面した時に、同じ問題が繰り返された。英国の大学は日本に関する専門能力の欠如を露呈し、その教育は戦時の急造コースで強化されねばならなかった。この模様は、S・大場の新しい書物「戦中ロンドン日本語学校」の中で、詳細な考証が行われている。次いで戦後に入って、日本研究、およびアジア研究全体の問題が、スカーパーロー委員会と呼ばれる政府の委員会によって研究され、その報告は一九四七年に出された。報告は日本語学と日本史の双方を体系的に発展させることを要請したが、特に後者が拡充されて将来社会科学の領域をカバーするようになることを求めている。この提案は政府によって採用された。し

かし財政の緊縮によって、一九五〇年代に構想された拡大方針は放棄を余儀なくされた。しかしながら、スカーパーロー報告は、戦前の時期よりも高いレベルからの新しい出発に、確固たる基礎を与えたのである。

大学援助委員会が一九五九年に、サー・ウィリアム・ヘイターを委員長とするスカーパーロー委員会の審議事項を再検討することを目的とした小委員会を設置した。その報告は一九六一年に出されたが、日本研究の拡充の重点が、言語学科におかれるべきではない、ことを謳っている。歴史、地理、法律、経済その他の社会科学の学科、及び学部においてこそ、拡大が行われるべきなのである。この結果、他の施設とともに、シエフィールド大学に新しい日本研究のセンターが開設され、日本語教育を担当する他の諸施設の、ある程度の再編成が行われた。このヘイター改革は、その期間を二十五年間と想定している。

一九七〇年代の後半、大学予算が切りつめられるという一般情勢の中で、日本研究を専門とする諸施設の予算不足は、部分的に日本の寄付によって救われた。時間の順序通りに述べると、最初にそうした大きな寄付を受けたのは、サントリ・トヨタ国際経済センターで、一九七七年にロンドン大学経済学部の中に設立された。一九七九年に日産自動車株式会社はオックスフォード大学に基金を寄付することを、発表し

た。これにより、セント・アンソニー・カレッジに、ニッサン日本学研究所が一九八四年に設立された。最近では、ケンブリッジ大学に、経団連の寄付により、一九八四年に現代日本研究の講座が開設された。その他の機関も危機的だった十年の間に、日本の援助を受けている。

一九八三年に大学援助委員会は、「商業上、外交上の必要に
応ずるアジア、アフリカの言語並びに地域研究の計画」に關
する調査を実施した。これは後に、サー・ピーター・パーカ
ーによって引きつがれ、その報告書は一九八六年二月に「未
来に向けて語る——アジア・アフリカの言語および地域研究
に対する商業上、外交上の必要性」と題されて出された。そ
の内容のうち日本に關係するものだけに、話題を限定しよ
う。日本語と日本の地域研究の専門知識への、商業的、外交
的な必要性は減少しておらず、いくつかのケースでは増大し
ていることを、報告は認めている。つまり、パーカー報告は、
初期のスカーパー報告の言語の重視と、ヘイター報告の社
学科学の重視という、双方の主張を取り入れており、実業コ
ースと言語の組合わせを良しとしているようである。結局、
政府は、次に述べる各大学に十一のポストの新設を承認した。
ロンドン大学東洋アフリカ学部：三、シャフィールド：二、
スターリング：二、ニューカッスル（ダーラムを含む）：二、
オックスフォード：一、ケンブリッジ：一。

同様の発展は、ヨーロッパの他地域においても見られた。
しかしながら、それは政府の報告に基づいて行われたもので
はないがゆえに、英国のものほど明確ではなかった。フラン
スの場合、総理府が一九八三年に日本研究のために相当額を
支出し、価値のある研究が、パリとフォンテーヌブロー（こ
の二つに限らないが）で行われている。ドイツでは、私の知
る限り特別な政府の施策はないのだが、最近二、三年間に
いくつかの大学で、教授職の増員が行われた。（例えばテュービ
ンゲンとマルブルク）。日本研究の中心となるボン、ボーフ
ム、ハンブルク各大学は、その出版物によって、独：日關係
のさまざまな側面に照明をあてて来た。イタリアでは、日本
研究は安定した状態にある。オランダでは、言語は、ライデ
ンに集中しているが、日本研究の重要な各分野が、アムステ
ルダム大学とロッテルダム大学で行われている。西欧、東欧
を問わず、他の諸国でも、同様の進歩が見られるのであり、
こうした新たな動きは、日本が世界経済と國際關係の中で果
たしつある新たな役割のあり方を物語るものなのである。
教育と研究の現場にあるものにとって、日本学と日本の地
域研究の間のギャップを埋めることは、必ずしもたやすいこ
とではない。地域研究としての日本研究の問題を論議するに
あたっては、先の述べたパーカー報告をまず引用するのが、
役に立つだろう。

英国では、大学と政府間の（人的）交流が、例えばアメリカにおけるように、多くない。しかし、外交政策が、国家的政治的活動の一部として有効に機能するためには、政府と対話を行える、独立した地域の専門知識の所有者が必要である。こうした対話は、専門家の組織を通じて、また議会や新聞において、行われねばならない。もしも大学による専門知識の供給が干上がってしまうとしたら、議論の質は必然的に落ちるだろう。また討論は個人の実務経験によっても、大きく左右されるが、こうした大学以外の実務専門家の供給も先細りになっている。なぜならかつての特定地域に長期間滞在した植民地行政官と会社重役たちは、公職から引退しつつあるからである。地域研究は、こうした過去の人物たちに代わって、情報を提供するのである。

もちろん、パーカー報告はその中で、「地域研究それ自体は、確実な言語能力の基礎を必要とする」ことをも認めている。日本研究の中の一分野の専門家になるために、日本語の専門的能力の基礎がなければならぬのは、確かである。一方、言語の教員達が、地域研究の専門家を見下すようなことがあってはならないし、また同時に専門分野別に日本の研究を行うものが、日本語を学生に教授することを第一の任務とするものを軽べつしたりしてはならない。

一言で言えば、日本文化それ自体が幅広いものであるため

に、日本研究の対象分野というものは、必然的に幅広くならざるを得ないのである。それは言語と文学にのみとどまるのではなく、学問的研究分野のすべてにわたるものでなければならぬ。哲学、宗教、歴史、政治学、音楽、美術、演劇、社会学、人類学、経済学、国際関係論、等々。

四、国際協力

日本研究にたずさわる外国の学者として、我々は謙虚でなければならぬ。サー・ジョージ・サンソムの言葉を思い起そうではないか。彼は、日々の実務が学問的な思索と研究に、なお余地を残していた時代に、日本で仕事をしていた学者外交官の代表だった。サムソンは一九五〇年に行ったある講演で、彼は自分自身を、仲買人、仲介者と思っており、日本の学者達の発見を英語圏で紹介する通訳だとおもっている、と述べている。賢明で、心の広い物の言い方である。特に一九五〇年代には、私達もまた仲介者でなければならぬ。

しかしまた、現代の我々は仲買人や仲介者、通訳以上のものにも、ならなければならない。そうした通訳のようなものでありながら、我々は日本の事物に対して、外国から見た目によって得た洞察を、世間に知らせる権利を持っている。もちろん我々は、日本の学者と協力し、彼らの発見を我々の学生に伝えるだろう。我々には、最も優れた日本人の研究を翻

訳によって、自分たちの国の学者に知らせる義務がある。同時に、私達は日本の学者とは異なるやり方で日本研究を行うことがあり得る。新たな問題点を指摘し、新たな材料を提供し、新しい方法論を採用したりするだろう。それだけでなく、我々が日本の学者に同意できないような、いくつかの問題があり得るだろう。どんな国でも、その国の学者が触れずに避けて通りたいと思う微妙な問題をかかえているものだ。それでもなお、協力の可能性は大きく、私は、この国際日本文化研究センターが計画する共同研究の試みに、関心と期待を寄せている。

私はヨーロッパの日本研究者と日本の学者との協力はかなりの水準に達していると思うし、私の知る限り、大したあつれきは無いように思う。それより多少あやふやなのは将来何がなされねばならぬか、についてである。ヨーロッパの資金によって日本への研究旅行を行うおとするものの数は、この円高によって、少なくなり、期間は短くなるだろう。アメリカの日本研究は、ヨーロッパのそれよりも進んではいるが我々の立場は、ある程度、アメリカ社会科学者協議会の日本研究に関する合同委員会の報告内容に、似通っている。

日本研究の直面する問題は、その研究的厳密さに見合うような、本質的なものではなく、もっと実質的な学界の関心事、寄付の獲得、学生募集、卒業生の就職、といったよう

なことなのである。

学生の勧誘といったことは、ヨーロッパでは問題ではないが、その他の診断は当てはまるようだ。海外からの学者に対して国際日本文化研究センターが提供しようとしている協力は、最も時宜にかなったものとして、歓迎の意を表しておきたい。

円高の影響を受けている我々の活動のもう一つの部分は、多言を要さないが、図書館である。新刊本、また古本と定期刊行物は、過去にもそうだったが、日本の書籍を担当するすべてのものにとって、頭痛の種である。

研究のみならず、出版についても注目せねばならない。過去十年以上、日本研究者は国際交流基金の出版物、ニューズレター、図書目録、書籍購入への資金援助、によって助けられてきた。「木戸孝九日記」のような日本の古典の英文への翻訳の東大出版会による刊行もまた、ヨーロッパの日本研究に対する大きな貢献であった。こうした仕事は、教育と研究の両面に、助けとなっている。しかし我々はこうした日本の「輸出」に感謝しながらも、どうも日本の学界は学術の「輸入」に乗り気ではないように感ずるのである。ヨーロッパの言語で書かれた日本を主題とした重要な研究論文は沢山あるにもかかわらず、日本の学者や学生にはあまり知られていない。こうした論文の翻訳が必要である。どうもこれまで日本語に

翻訳されたものは、人目を魅くもの、お世辞を言うものか、あるいは極端に批判的なもの、というかたよりがあったのではないだろうか。日本人はいつでも、外国人の日本に対する見解に対して寛大だったが、学問的な研究については、それ

ほど興味を持たなかったように思われる。私達としては、特にこの点で、貴センターが海外の日本研究の情報を収集し、普及するという目標を掲げていることに対して、敬意を表したいと思う。
(上垣外憲一訳)

コメント 飯田経夫

大きく分けて二点申し上げます。

まず第一点。私の今までの狭い体験から判断しますと、ヨーロッパの日本専門家の中に日本経済、あるいは日本の経営を専門としている人は非常に少ないのではないかと印象を受けます。今回の会議でも、純粹のエコノミストは私一人ではないか。ところか一方では近年、日本の経済、経営に対する外国の方々の関心もますます高まっている。研究者の数と関心のあり方に、ミスマッチが起こっているという感じが非常にします。

私なりに、なぜ日本研究をやり、かつ経済、経営をやる人が少ないのかということいろいろ聞いてみました。例えば、シエフィールドではダブル・ディグリーといいましたが、要するに日本語及び日本研究のほかに何か別のものを専攻する。その場合に歴史であったり、政治であったり、経済であったり、経営であったり、あるいは言語学であったりするわけですが、アンダー・グラジュエートの段階では、経済及び経営を選んでいる学生が圧倒的に多いわけですが。ところが、先生は一人しかいない。現在はふえているかもしれない。しかも、ポスト・グラジュエートになるとほとんどいない。私がおりました時はゼロだったという記憶があります。

一体どういふことなのか聞いてみましたところ、シエフィールド

で日本語及び日本研究の厳しい訓練を受けると、企業への就職が非常に楽になる。企業から引っぱりだこで、単に日本系の企業のロン・ドノフェイスだけでなく、もつと広く非常に就職がいい。よすぎて、大学に残る人がいないと聞きました。

ただ、アンダー・グラジュエートで日本のことの訓練を受けて、例えばロンドンのシティーで銀行に勤めたり、アメリカでウォール・ストリートに勤めたりすれば、そういうところには日本の専門家がいるから、それでいいんだという考え方もできるわけですね。果たしてそれでいいのかどうかということが、私自身、割り切れていないので、ニッシュ先生のお考えをお聞きしたいということです。

それから、ニッシュ先生のご報告にも出てきましたが、日本語が読めないけれども、日本に非常に興味を持っていて、かなりの知識を持つている人が、特に経済、経営の分野にたくさんいるわけです。これは、厳しくいうと日本経済、経営に関するセミプロフェッショナルなんです。私はプロも何人かいるという印象を受けるのです。大学で経済学なり経営学をやつてメシを食っている私などより、経済界で実際に仕事をやっている人のほうがはるかに経済のことをよく知っている。だから、そういう専門家が社会全体にいれば、大学にいらなくてもいいという考え方もできるわけです。その辺のニッシュ先生のお考えをぜひお聞かせいただきたいと思います。

第二点は、ニツシュ先生へのご質問ではないのですが、私がさきやかながらも、外国の人たちに日本経済、日本経営をわかってもらうような努力を何年かやってきた経験を積んだ中で聞いていただきたい愚痴があるのです。

それは日本の経営に関する話です。日本の経営は最近非常に有名になりました。世界中で議論されているのですが、非常に困ることがあります。日本の経営の中身をどう考えるかというのは大変難しいのですが、普通は終身雇用と年功序列と企業別労働組合の三つを挙げるわけです。これを三種の神器といったりします。このうち企業別組合の問題は別にして、終身雇用と年功序列についてはいいです。終身雇用、年功序列をどういうふうに考えかということ、ここ十年ぐらいの間に猛烈な考え方の変化が起こったのです。例えば十年前ですと、終身雇用や年功序列があるから、日本経済や日本の企業はいつまでたってもだめなんだという議論だったのです。だめな理由は、働いても働かなくても、企業に貢献してもしなくても、定年までは解雇されないばかりか、年を取れば自動的に所得も上がり、地位も上がっていくようなシステムでは、だれも一生懸命やらないだろう、そういうぬるま湯の雰囲気では日本経済は絶対よくならない、という議論があったのです。私も学生時代にはそういうことを嫌になるほど教えられて、本当だと思っていたのです。

ところが、十年ぐらい前から第二の局面が訪れまして、考えがまったく逆になってしまったのです。つまり、終身雇用があつて、定年まで雇用が保証されている上に、年を取れば地位も所得も自動的に上がるので、日本人は企業に対して猛烈な忠誠心を持ち、帰属意識を持って一生懸命働く、だから日本経済はすばらしい、こういう議論になったのです。

終身雇用も年功序列も、まったく同じ説明要因から二つのまったく逆の結論が出るというのは、どう考えてもインチキな議論だとし

かいいようがない。非常に困惑して、私なりに気がついたことは、なぜまったく逆の二つの結論が出てしまうかということ、恐らく、日本の特殊性を強調しすぎるからではないかということなのです。終身雇用と気軽にいいますが、本当の終身雇用が日本にあったかという、ないわけです。つまり、企業と雇用契約を結ぶ時に、あなたを定年まで雇いますとはどこにも書いてない。ですから、比較的長く勤めるというのは単なる慣行にすぎないのです。

しかも、日本で企業が人員整理をやる時にはどういうことをやるかといいますが、大体、中高年層から先に肩をたたき。若い人ならば、まだ能力に弾力性もあるし、扶養家族も少ないので、わりと簡単にほかの仕事に変わりますが、四十五、六になつたらとてもできやしないわけですね。一番困る人の肩を一番先にたたきというのは実に残酷であつて、終身雇用の精神に反すること最たるものがあるというのが私の見方です。

ところが、例えばアメリカ合衆国では、労働組合と経営との間で先任権（セニオリティー）制度というのがあつて、企業が企業の都合で労働者の首を切る、レイオフをする時には、勤続年数の短いほうから順番に首を切っていくというルールがあるのです。ということは、事実上首を切られるのは若い人が多いということです。あるところと一定期間勤めれば、かなり雇用が保証される。そうすると、アメリカのほうが日本よりかなり終身雇用ではないかという議論が簡単にできるわけです。

それから、定年までは勤められるといいますが、私の大学時代の友人のようなホワイトカラーの場合には、大体が大きな銀行や名の通った企業へ行っています。最近、定年は大体六十歳ですけれども、定年まで残ることは至難のわざであつて、不可能に近い。私、いま五十五歳ですが、私の同級生はほとんど残っていない。役員になつた非常に幸運な人と、どこへ行っても使えないものにならないような無

能な人と、両極端が残っているだけで、真ん中は子会社かなにかへ行って、食うには困らないけれども、人生というか、青雲の志は終わっているわけです。そういうことを考えると、終身雇用なんて日本にだってないよという議論ができるわけです。

他方、アメリカで、IBMあるいはゼネラルモーターズというよな会社、つまり世界中の人があの会社だけは一目置く会社では、子飼システムなんです。ですから終身雇用、年功序列的色彩が非常に濃いということです。だから、程度の差にすぎないということがあるだろうと思うのです。

年功序列にしましても、年がたてば、一生懸命やろうとやるまいと、企業に貢献しようとするまいと、自動的に地位も所得も上がるというような人事をやっている企業は、日本中探してもどこにもない。そういう人事をやっていたら、企業は必ずつぶれるはずですよ。

そうすると、普通、年功序列といっているのはどういうことかといえますと、例えばアメリカの企業ですと、学歴だけで初めから非常に高い地位につける。あるいは、途中でも、企業に対する非常に大きなコントリビューションがあれば、抜擢する。ところが、日本ではそういうことをやらずに、大体において極端な抜擢はない。ただ、細かいスクリーニングは絶えずあるわけです。ですから、同期入社がほぼ同時に課長になるといのは何年前か前までは本当だったのですが、それでも、一年早くなるか一年遅れるかは、当人にとつて非常に深刻な問題です。それから、いい課長と悪い課長というのがあって、これは外からではわかりませんが、企業の中ではみんな知っている。いい課長になれるか、悪い課長になるか、すごいスクリーニングをやっているわけです。これはやはり大変な競争システムではないか。年功序列のぬるま湯のイメージは違うのではないかと私は考えるようになりました。それどころか、日本の専門家の間でいま申し上げたような意見がだんだん強くなってきたというのが、

ここ数年の状況です。これが第三の段階です。

これで議論がまとまったかなと思っていたら、ごく最近になって第四の段階に移りました。日本の企業が最近しきりに日本の経営の打破ということをいい始めまして、終身雇用なんてないよ、年功序列もないよといって社員を脅すようになったのです。他方、例えばトヨタとかホンダなどがアメリカに行って工場をつくり、車をつくっています、そこでやっている労務管理のシステムは、昔からいっている日本の経営まさにそのもので、むしろアメリカのほうがまじめに日本の経営をやって、日本人は日本の経営を批判し始めたということがあるわけです。

こういうことから私がいいますのは、先ほど申し上げたように、日本研究の方法論にかかわることでありまして、日本専門家は日本の特殊性を強調しすぎるのではないかと、私は経済、経営しかわかりませんが、あえていわせていただくと、経済、経営以外の分野でもそういうことがいくつも行われているのではないかと、ということですから、ちょっと微妙なことを申しますと、なぜ日本専門家が日本の特殊性を強調しすぎるかというと、日本専門家というのは、日本がほかの国と変わっていけば変わっているほど、めしの種がふえるという感じがあるのです。その事情はわかりますが、これはちょっとまずいのではないかと思うわけです。

最後に、それにしてもという疑問を申し上げますと、いま申し上げたような日本の経営をめぐるいくつかの神話は——段階によって神話は変わりましたが——一体だれが始めた議論なのか。日本人なのか、アメリカないしヨーロッパの日本専門家なのか、それはよくわからないのですが、私はどっちであつてもたいして話が変わらないという気がします。それは、だれかがいうと必ず悪循環になるからです。例えばアメリカの偉い先生がそれをいえば、日本人は、アメリカのあの偉い先生が日本についてこういうことをいっているのだから

ら本当であるに違いないといってその議論をやります。そうしますと今度はその議論が外国へフィードバックして、日本人自身があ

杉本 どうもありがとうございます。前半、ニツシュ先生にいくつかの質問をなされたと思うのですが、いかがでしょうか。

ニツシュ 飯田先生の質問は、イギリスになぜ日本経済の専門家の数が少ないのかということです。残念ながら、イギリスの大学には学問的な日本経済の専門家は少ないのは事実です。ヨーロッパ全体ではどうか私はちょっと知りませんが、イギリスには、経済学の専門家はアメリカの専門家に比べて日本の経済状況に対する興味は低いと思います。

もう少し経済学の専門家の数がふえたらいいと思いますが、学会とリアル・ワールドのバランスが要ります。飯田先生のいわれたとおり、シェフィールドのアンダー・グラジュエイトで日本語と経済学を一緒に研究したら、卒業すると、大多数は業界に入りたくて聞きました。もう少し経済の専門家が研究者になったらいいかもしれませんが、もちろんそれは月給の問題があります。

山本 経済学部出身という意味では多分、私も飯田先生のほうへ入れています。ただけるだろうと思います。アメリカの私の知っているごく狭い範囲で申しますと、大変優秀な学生が日本経済をやる時期が十年ぐらい前にあつたけれども、最近では日本学の中で経済学が一番人気がない。あるいは優秀な人はそういうことはやらなくて、もっと難しい、あるいはメンタリティーの深いほうへ行くようになったのではないかと。

理由は二つあるのではないかと思います。一つは、日本が経済的に大國になつてしまったがゆえに、アメリカ、ヨーロッパのほうで、もはや日本の経済に対する興味を失ってしまったこと。隆々と発展している経済のおもしろさみたいなものを日本経済が失ってしまったということがあつたらう。

いう議論をしているのだから間違いないと、議論が二方向へ脱線することがあるのではないかと。

もう一点あって、昔、コミュニケーションが非常に悪かった時代は、向こうの方が日本のことを一生懸命説明しなければいけなかった。変な言い方をしますと、日本には経済学はあつたけれど、日本経済学はなくて、日本経済の現状をちゃんと説明できる人がいなかった。数理経済学者であるとか、計量経済学者はたくさんいたけれども、向こうへ行って日本経済を、しかも英語なりフランス語で説明できる日本人がいなかったから、向こうの日本研究者はやらざるを得なかった。しかし、最近では飯田先生みたいな方がたくさん出られて、そういう需要を日本人が奪ってしまったというわけですね。

シャモニ 飯田さんがさっきおっしゃった日本の経営の相反する解釈が流行し、それは日本の特徴を強調しすぎることから来ているということはその通りだと思えます。独自性を強調することには、イデオロギー的なことが非常に強く絡み合っています。この会議でも何回も感じたのですが、日本はこういう特色がある、この特色はこれからの世界に貴重だと、あまりにも早く応用論に行きすぎると思えます。残念なことに、レヴィ・ストロース先生もちょっとそのことをいひ出されました。

もう一つは、ヨーロッパの日本研究がかかえている深刻な問題があります。社会学とか経済学とかの普遍性の高い学問ではちよつと違うのですが、歴史、文化、思想史は大学に閉じ込められて、日本研究の成果が社会の知的財産になっていないと思えます。ドイツでは二十世紀のいろんな問題を議論する時に、日本が出てきません。中国が出て、インドが出て、アラブの世界が出て、文化面を考える時には日本は出てきません。われわれの日本研究は実際面で一体何の役に立つのか。これが第一です。

第二は、その方法的な問題は、ネウストプニーさんとスタインホフさ

んがきれいに整理しておられて、それを一緒にすればわかりますけれども、問題は地域という観点とドイツプリンの観点をどういうふうの有効に合わせるか。それは大学の実践の問題ですが、それは西ドイツの場合、必ずしも成功していないし、我々はいまだ模索しているところだといえます。つまり、一方では、我々が「日本学」という温室から出て、ドイツプリンの冷たい風の吹く所に出るという課題をまだかかえています。ドイツ語でいうと、英語もそうかもしれませんが、「ドイツプリン」には二つの意味があるのです。学問分野と規律。つまり、一般学問分野に出ないと、不埒な規律のない研究生活をする事になるということです。また他方では、地域つまり日本という現実対象を見失わないことが、同じぐらい重要ではないかと思えます。ドイツプリン重視だけでは、いわば現実感覚のない規律のみの研究生活になってしまいますから。

三番目は、非常に深刻な問題ですが、ほとんどだれも口にしないことです。それは研究の基本的なあり方、コミュニケーションのことで、ヨーロッパでは研究者の絶対的な数の少なさから来る研究の孤立の問題があります。英語圏は広いから少しですが、ドイツ語という中ぐらいの言葉では、これは深刻です。例えば、日本文学の研究者はドイツ語圏には二十人ぐらいいるかもしれない。それで専門が触れ合う、あるいは重複することという事はほとんどあり得ないのです。それぞれの人が孤立して仕事をしています。本場の議論が成り立たない。お互いをほめたり、無視したりする。こういう状況は、変な言葉ですが、大杉栄が「知的自慰」(インテレクチュアル・マスターベーション)といったのですが、自慰をして、職をくっているのです。

そういうふうには、我々は一体どういう研究者のコミュニティーに属しているかという問題があります。例えば文学をやれば三つの候補があるのです。一つは一般文学研究のコミュニティー。つまりいまの西ドイツでは英文学、ドイツ文学に関係なく、文学研究という共通の問題意識、議論が確かにあります。それに属するか、それとも日本学というあいまいな科目

のコミュニティーに属するか、あるいは日本の国文学というコミュニティーに属するか、これらのどれに入るか、ということですが。その三つはお互いに非常に離れていて、国文学の人に認められたい場合は、ドイツで一般文学研究のテーマが議論されている場では認められないようなことになるのではないかと思えます。そういう非常に苦しいところにいます。それはドイツ語では深刻で、ヨーロッパのほかの小さい言葉の場合はもっと深刻かも知れません。

実際に実現できるような小さい注文があります。例えば国文学ですと、『国文学年鑑』という文献目録がありますが、それには外国語で書かれたものを最近まで一切載せなかった。五、六年前からかもしませんが、英語のものにはたまには出るようになりました。これは偶然送られてきたとかなかで出るのでしょうか。ただ他の外国語のものは見あたらないようです。しかし、ドイツで毎年出るドイツ文学研究の文献目録を見ますと、英語、イタリア語、ロシア語も全部出ています。日本語のものも、ちゃんと出ています。当たり前のことです。もちろん我々の研究論文の水準は正しいと思いますと低いのですが、ただ、その中にはまれに面白い観点もあり得るということを見てもらいたいです。

その場合、ヨーロッパだけではなく、アジアも大事だと思います。例えば、国際文化会館という機関から出ている、これは研究論文の目録ではないけれど、近代文学の翻訳のリストで、"Modern Japanese Literature in Translation"があります。それにはアジアの翻訳も全部入れてあるのです。驚いたのは半分ぐらいが中国語、韓国語、タイ語などで、かなりあります。こういう文献目録に入れるということは、我々の努力を認める、あるいは我々をようやく大人として扱うということですが、研究の方ではまだまだ大人扱いではないのです。お客さん扱いなのです。「大変立派です。あなたの日本語は立派ですね」とか、だれも読まないらしいけれど、「すごい研究ですね」とか言われます。そういう時代は早く終わってほしいのです。日本でも、ドイツ語で書かれた研究を読んで厳しく批判しても

らいたいのです。その厳しい批判の上に将来新しいことが築き上げられるかもしれない。僕は、この第三点、つまり研究者の孤立と、閉鎖的な雰囲気の中でだれにも役に立たない、だれにも批判されない仕事をしているということが、ヨーロッパでは特に深刻だと思います。

リンハルト もう一度経済の話に戻りたいのですが、飯田先生がおっしゃった事情は最近、少し変わってきたと思います。あちらこちらの経済大学、商業大学で日本語のコースもできまして、日本経済、日本ビジネスの専門家を育てる努力もしていると思います。

アンダー・グラジュエートとグラジュエートの問題についてですが、日本ビジネスと日本経済を専攻するアンダー・グラジュエートの学生は、卒業するすぐ就職できるから、グラジュエートレベルに残りませんね。残るのは結局売れない人です。そういう人は、グラジュエート残って、後は大学の先生になります。無用な学問をする人ですね。

それと関連して、おもしろい現象ですが、ヨーロッパのビジネスマンに日本の経済を説明したいと思っても、それは必要ないと断われます。

「我々は日本の経済の事情はわかっています。日本の経済の説明は必要ありません。日本の宗教の話をしてください。日本の歴史、日本の文化の話をしてください」といいます。日本の経済の秘密は、日本の経済にはなく、日本の文化にあると彼らは思っているからです。

タイラー 私はこの話の関連でノルウェーの実情を取り上げてみたいと思います。私はいま、たった一人のノルウェーに勤めている日本語、日本文化の専門の研究者です。飯田先生の前半のお話に関連して申し上げますが、経済——ほかに政治学とか人類学とかいろいろな専門がありますが、——それらの専門に日本研究のプロがポストを獲得するのは非常に難しいのです。というのは、ノルウェーでは、ヨーロッパの北端の国で非常に保守的であるかもしれないのですが、日本の研究の重要性がほとんど理解されていません。

ですから、日本のことを中心に研究している経済学者、政治学者、人類

学者、その他の分野を専攻している学者を大学に置きたいと思ったら、日本のことを専攻にしない学者にもう少し日本の重要性を説明しておかなければならないという気がします。

ネウストプニー この会議で私がわかった一つのことは、ヨーロッパの日本研究の最近のことなんです。十年、十五年前ぐらい前までは、ヨーロッパの日本研究はジャパノロジーのスタイルを使っているものが多かったのですが、最近は大変劇的に変わったのではないかと感じています。第三パラダイム、現代型パラダイムというのが強くなってきて、ほとんど私たちと変わらない状態のような感じがいたします。

もう一つの問題はこれは非常に大きな根本的な問題だと思います。飯田先生がそれを取り上げてくださって本当によかったと思いますが、日本の特殊性ですね。現代型パラダイムの中では日本の特殊性を否定するというような考え方が非常に強いのです。私はそのパラダイムを強く主張している人たちと一緒に生活していますが、時々、その主張がどうも強すぎると思います。特殊なものではなく何も無いというようなことをいわれまして、私はむしろ「いや、特殊なところもある」といいたくなる場合があります。日本に特殊なところがあってもいい。どこの国でも特殊なところがなかったら、非常に退屈な世界になってしまうと思います。ただ、それを思想の要素として考え直すようなことができるかというのではないかと思います。

伊東 ニッシュ先生がヨーロッパの内からヨーロッパの研究をごらんになったのに対して、私は外からヨーロッパをどういうふうに見たか、特に英国をどういうふうに見たかをお話したいわけでございます。

まず最初のヨーロッパ日本学会のことですが、一九八五年のパリ大会に招待され、この大会に参加し、率直にいつてびっくりいたしました。こういう学会がヨーロッパにあつて、もう十五年の伝統を持ち、世界各地から五百人ぐらいの研究者が集まって非常に熱気ある討論をしていたからです。ですから、シャモニ先生がおっしゃったヨーロッパの日本研究者の知的孤立というのは、確かにあるかもしませんが、あの学会の雰囲気を見る

と、だれの研究がいいか、あそこはおもしろい、あれはつまらないというようなことを盛んにいい合っているわけですから、評価のシステムはその範囲では大いにあります、やはり競い合っている研究をしようという情熱は十分刺激されているのではないかと気がいたしました。

Ph.D.がどうして出ないのかというのは、就職に関係があると思うのです。ニッシュ先生がちよつとおっしゃいましたが、大学の給料が少ない。ポジションがあまりない。ですから、もつとイギリスの日本研究の裾野が広くなつて、どんな大学にも日本語ないし日本文化の教育をされる方が一人、二人おられるということになつて、拡がつてゆけば、就職の問題もよくなるのではないかと思います。

吉田 先ほど日本研究者が孤立しているというご発言があつたのですが、私はこれは非常に重要なことだと思います。例えば日本の美術、工芸、建築といった研究者はヨーロッパでは孤立した形でバラバラにおられるわけです。私はそういう方とかなりお会いしましたけれども、第一の問題は、ベイシックなマテリアルがないということであり、基本的な文献が大変入手しにくいということが一つ大きくあると思います。例えば、日本人ならほとんど常識になっている岩波の「日本古典文学大系」がヨーロッパに一体どれだけあるか。実は非常に少ないのです。こうしたベイシックなマテリアルがないということをお日本側はどう考えるのか。この問題は非常に大事だと思います。

第二に、そうして孤立している研究者たちをお日本はどうすべきか。私はやはり共同研究であろうと思います。現実的なレベルでいっても、私自身はいまヨーロッパの農村のフィールドというものに興味を持っています。ですが、あつたヨーロッパの農村のフィールドを日本の農村の問題と対比させることは、私は大変おもしろいと思っています。それは一つの例でございます。こうした共同研究の態勢というものを日本側がもつと考えるければいけないのではないかと。孤立している研究者の方々に對して我々が共同態勢をつくり上げていく、そのことが大事だと思います。

杉本 最後に、ニッシュ先生、何かございますか。

ニッシュ ヨーロッパ各国のコメントを聞いて、非常に参考になりました。第一は、日本研究とディシプリンです。これは根本的な難しいプロブレムです。それは我々ヨーロッパの大学の編成のプロブレムだと思っています。いままではうまくできなかった。私のロンドン大学では伝統的な態度がありますから、ジャパニーズ・スタディーズと経済学、政治学とうまく連絡できていない。それは間違いないですが、もし、伝統的なストラクチャーを使わないで、センターとかニッサン・インステテュートのような研究センターを設立するとよくなるかどうか。それは問題です。私のプライオリティーは研究よりもアンダー・グラジュエート・エドュケーションです。日本研究がアンダー・グラジュエートの教育の一部なることが私の最初の目的だと思います。

第二は、飯田先生がおっしゃつたとおり、経済学はいろいろな特徴があると思いますが、日本の経験では、イギリスの大学では経済学よりも経済史の教育をぜひ進めたいと思っています。